

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	166,428	163,079	322,998
経常利益	(百万円)	31,630	26,937	70,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	22,922	18,728	50,964
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,442	20,629	34,647
純資産額	(百万円)	355,685	404,819	391,381
総資産額	(百万円)	407,639	460,504	443,954
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	247.27	202.03	549.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	87.1	87.7	88.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,628	35,787	64,034
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,371	30,534	34,054
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,183	8,811	15,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	176,238	190,105	196,453

回次		第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	178.71	99.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におきましては、欧州では、輸出の回復により企業マインドが上向いたことや個人消費が底堅く推移したこともあり景気回復基調を辿りました。

米国では、トランプ政権の政策動向が注目を集める中、雇用環境の改善による個人消費の伸びが牽引し、景気は緩やかな拡大が続きました。

国内では、足許堅調な雇用環境が個人消費の回復を下支えし景気は回復基調を持続したものの、海外の政治・経済の先行き不透明感から本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は163,079百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は30,832百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は26,937百万円（前年同期比14.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,728百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

欧州市場では、春に入り4月中旬のイースターまで好天に恵まれたものの、以降5月初旬まで不安定な天候が続きました。完成車の店頭販売は例年並みとなり、市場在庫も引き続き適正なレベルを維持しました。

北米市場では、完成車の店頭販売は前年並みに推移し、市場在庫はやや低めを維持しました。

中国市場では、急激に成長したシェアバイクの影響を受け、2015年から続いた完成車の店頭販売の不振回復に水を差しました。特に低価格帯の店頭販売は伸び悩みましたが、市場在庫は適正なレベルで推移しました。

他の新興国市場では、東南アジア及び南米の完成車の店頭販売は引き続き力強さを欠き前年並みで推移しましたが、市場在庫は適正なレベルを維持しました。

日本市場では、スポーツタイプ自転車及び軽快車ともに完成車の店頭販売は精彩を欠きましたが、市場在庫は適正なレベルを維持しました。

このような状況のもと、2017年5月から発売したマウンテンバイクコンポーネント「DEORE」、6月から発売したロードバイクコンポーネント「ULTEGRA」はともに好評をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は129,080百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は27,063百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

釣具

日本市場では、年始の販売が好調だったことやゴールデンウィーク前後の天候が安定していたことも有り、市場の動きは堅調に推移しました。

海外市場において、アジア市場では景気減速の影響を受けた東南アジア・台湾市場の販売減少が有りましたが、昨年からの引き続き中国・韓国市場は好調に推移しました。欧州市場では、春先は天候に恵まれたものの、以降不安定な天候の影響を受けたこともあり、市場の動きはやや鈍化いたしました。一方、北米市場では天候は概ね良好も消費者の購入マインドが盛り上がり、また豪州市場でも天候の回復や流通在庫の改善は見られたものの力強さを欠きました。

このような状況のもと、日本ではルアー関連製品の販売が好調であったことに加え、販売準備が整い一部前倒しで市場に投入した2017年下期モデルが市場で評価され、売上は前年並みの結果となりました。海外では市況の影響を受けた北米等での販売が勢いに欠けたものの、欧州でのカープリール等の好調な販売と中国・韓国でのルアー関連製品全般の販売拡大が続き、売上は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は33,799百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は3,831百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は198百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失は63百万円（前年同期は営業損失82百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は460,504百万円（前連結会計年度比16,550百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が15,820百万円、ソフトウェアが2,025百万円、投資その他の繰延税金資産が1,771百万円、機械装置及び運搬具が1,686百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が4,716百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は55,684百万円（前連結会計年度比3,112百万円の増加）となりました。これは、未払法人税等が2,341百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は404,819百万円（前連結会計年度比13,438百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が11,543百万円、為替換算調整勘定が1,580百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、190,105百万円（前連結会計年度比6,348百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、35,787百万円の収入（前年同期は30,628百万円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益26,508百万円、減価償却費9,184百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額7,963百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,534百万円の支出（前年同期は16,371百万円の支出）となりました。主な支出要因は定期預金の預入による支出22,374百万円、有形固定資産の取得による支出8,374百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,811百万円の支出（前年同期は8,183百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金の支払額7,180百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6,296百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	92,720	-	35,613	-	5,822

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
湊興産株式会社	堺市堺区三条通1番2号	7,665	8.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,566	4.93
太陽工業株式会社	東京都大田区大森南1丁目17-17号	4,060	4.38
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,971	4.28
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,782	3.00
株式会社スリーエス	堺市堺区三条通1-2	2,171	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,098	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,711	1.85
CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,709	1.84
計	-	32,803	35.38

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,572千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,304千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,640,000	926,400	同上
単元未満株式	普通株式 63,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,400	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	17,000	-	17,000	0.02
計		17,000	-	17,000	0.02

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,772	215,592
受取手形及び売掛金	34,302	33,522
商品及び製品	31,740	31,561
仕掛品	17,218	17,854
原材料及び貯蔵品	4,658	4,893
繰延税金資産	2,938	3,319
その他	7,151	6,156
貸倒引当金	244	295
流動資産合計	297,538	312,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,920	60,958
機械装置及び運搬具（純額）	23,691	25,377
土地	13,342	13,925
リース資産（純額）	44	38
建設仮勘定	9,280	4,563
その他（純額）	6,467	6,998
有形固定資産合計	112,747	111,862
無形固定資産		
のれん	5,814	5,678
ソフトウェア	4,937	6,962
その他	5,219	3,526
無形固定資産合計	15,971	16,167
投資その他の資産		
投資有価証券	13,747	14,277
繰延税金資産	1,304	3,076
その他	3,119	3,013
貸倒引当金	475	498
投資その他の資産合計	17,696	19,869
固定資産合計	146,415	147,899
資産合計	443,954	460,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,051	12,336
短期借入金	7,477	5,753
未払法人税等	5,856	8,198
繰延税金負債	94	47
賞与引当金	1,781	1,645
役員賞与引当金	191	91
その他	16,611	18,321
流動負債合計	44,063	46,395
固定負債		
長期借入金	1,498	1,280
繰延税金負債	1,079	1,000
退職給付に係る負債	4,031	4,314
その他	1,900	2,693
固定負債合計	8,509	9,289
負債合計	52,572	55,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,667	5,667
利益剰余金	347,840	359,384
自己株式	96	99
株主資本合計	389,023	400,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,666	3,965
為替換算調整勘定	2,063	483
その他の包括利益累計額合計	1,602	3,482
非支配株主持分	754	772
純資産合計	391,381	404,819
負債純資産合計	443,954	460,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	166,428	163,079
売上原価	98,055	95,642
売上総利益	68,373	67,437
販売費及び一般管理費	34,209	36,604
営業利益	34,163	30,832
営業外収益		
受取利息	669	889
受取配当金	183	214
その他	288	122
営業外収益合計	1,141	1,226
営業外費用		
支払利息	82	84
為替差損	2,927	4,600
その他	664	436
営業外費用合計	3,674	5,121
経常利益	31,630	26,937
特別損失		
工場建替関連費用	21	428
特別損失合計	21	428
税金等調整前四半期純利益	31,608	26,508
法人税、住民税及び事業税	8,850	10,183
法人税等調整額	169	2,449
法人税等合計	8,680	7,733
四半期純利益	22,927	18,774
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,922	18,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	22,927	18,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,044	298
為替換算調整勘定	29,325	1,555
その他の包括利益合計	31,370	1,854
四半期包括利益	8,442	20,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,310	20,607
非支配株主に係る四半期包括利益	131	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,608	26,508
減価償却費	7,579	9,184
受取利息及び受取配当金	853	1,103
支払利息	82	84
為替差損益(は益)	891	3,902
売上債権の増減額(は増加)	1,006	694
たな卸資産の増減額(は増加)	586	592
仕入債務の増減額(は減少)	1,848	388
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,468	292
工場建替関連費用	21	428
有形固定資産除売却損益(は益)	112	30
未払賞与の増減額(は減少)	1,769	1,786
その他	2,861	996
小計	43,261	42,601
利息及び配当金の受取額	841	1,234
利息の支払額	94	85
法人税等の支払額	13,379	7,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,628	35,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,108	22,374
定期預金の払戻による収入	320	575
有形固定資産の取得による支出	14,886	8,374
無形固定資産の取得による支出	1,434	1,466
工場建替関連費用の支払額	26	123
その他	764	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,371	30,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	758	1,431
長期借入れによる収入	-	76
長期借入金の返済による支出	270	257
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	11
自己株式の取得による支出	4	2
配当金の支払額	7,179	7,180
非支配株主からの払込みによる収入	41	-
非支配株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,183	8,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,704	2,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,630	6,348
現金及び現金同等物の期首残高	187,869	196,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,238	190,105

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社のShimano Europe Bike Holding B.V.を存続会社として、連結子会社のShimano Europe B.V.及びShimano Europe Retail Division B.V.を合併したため、Shimano Europe B.V.及びShimano Europe Retail Division B.V.を連結の範囲から除外しております。なお、Shimano Europe Bike Holding B.V.はShimano Europe B.V.に社名を変更しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料及び手当	8,563百万円	8,787百万円
退職給付費用	924百万円	492百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲示されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	178,934百万円	215,592百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,695百万円	25,487百万円
現金及び現金同等物	176,238百万円	190,105百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 の定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月26日 開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 の定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月25日 開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,630	33,601	196	166,428	-	166,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	132,630	33,601	196	166,428	-	166,428
セグメント利益又は損失()	30,586	3,659	82	34,163	-	34,163

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	129,080	33,799	198	163,079	-	163,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	129,080	33,799	198	163,079	-	163,079
セグメント利益又は損失()	27,063	3,831	63	30,832	-	30,832

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	247円27銭	202円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	22,922	18,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	22,922	18,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,703	92,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第111期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当については、平成29年7月25日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の額	7,184百万円
1株当たりの金額	77円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 2 日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船越啓仁 印

業務執行社員 公認会計士 加地大毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。